

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産業共同利用施設)	事業番号	C-7-1
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費	1,040,720 (千円)		全体事業費	1,040,720 (千円)	
事業概要					
<p>真野川漁港は、東日本大震災により甚大な被害を受けるとともに、原子力災害の影響により操業ができない状況である。このような状況の中、今後、30隻、70名が操業を計画しており、早急な復旧が望まれているため、平成27年度までには、荷さばき施設（漁業研修室、無線室含む）、作業保管（漁具倉庫）施設等操業に必要な施設を整備し、一部操業再開を行い、将来の本格復旧を目指す。25年度は各施設の設計と附帯施設工事を施工し、26年度、27年度には施設工事費等を要求する。</p> <p>【水産業共同利用施設の整備計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・海水処理施設（26年度）・水産物荷さばき施設（26年度）・作業保管（漁具倉庫）施設（26年度）・水産物鮮度保持施設（26年度）・工事監理業務委託料等（26年度）・作業保管（作業場）施設造成・建設工事（26年度）・オイルフェンス等保管施設（27年度）（機能回復・漁港環境向上） 設計・建設工事4,100千円・工事監理業務委託料等（27年度） 333千円 <p><南相馬市復興計画 33頁></p> <p>○農林水産業への支援（農地の再整備、漁業関連施設の整備、生産法人化による産業の再建、経営の複合化、除塩）</p> <ul style="list-style-type: none">・地震や津波により被害を受けた漁業関連施設の整備費や共同利用する漁船や漁具の導入費など漁業者の経営支援に取り組みます。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 設計（海水処理施設、荷捌き施設、漁具倉庫、鮮度保持施設、作業場）</p> <p><平成26年度～27年度> 工事（海水処理施設、水産物荷さばき施設、作業保管（漁具倉庫）施設、水産物鮮度保持施設）、工事（作業保管：作業場）施設</p> <p><平成27年度～31年度> 調査検討・設計・工事（オイルフェンス等保管施設）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被害額は、真野川漁港では係留施設、輸送施設、航路・泊地などの20施設で約40億円の損害額、漁港海岸では6施設で約54億円の損害額が出ている。組合員は16名減少、漁船は39隻減少した。通年で30隻70名が操業を計画しており、南相馬市の漁業生産活動を活発にし、もって水産物の安定供給を早期に実現する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>26年度 漁港施設（沖防波堤、南防波堤、導流堤外）、海岸堤防（南右田地区、烏崎地区）外</p> <p>27年度 海岸堤防（南右田地区、烏崎地区）外</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-5
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)	
総交付対象事業費	304,100(千円)		全体事業費	588,200(千円)	
事業概要					
<p>◆ 道路事業(市街地相互の接続道路)</p> <ul style="list-style-type: none">萱浜雲線(南相馬市原町区雲地区) L=1,916m, W=6.0(10.0)m <p><南相馬市復興計画 38頁></p> <p>○交通インフラの整備(常磐線の再開、常磐自動車道の開通、県道原町川俣線の改良、八木沢トンネルの早期建設)</p> <ul style="list-style-type: none">常磐自動車道の早期開通やスマートインターの設置、常磐自動車道へのアクセス道、国道6号及び県道原町川俣線、原町・海老・相馬線、北泉・小高線、広野・小高線、相馬・浪江線などの整備促進を関係機関へ要望するとともに、高速道路や国・県道と連携した道路ネットワークを確立するため、主要市道の改良等を推進します。 <p>【事業間流用による経費の変更】(平成29年1月19日) 残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より153,300千円(国費:H25 予算118,807千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は304,100千円(国費:235,677千円)から457,400千円(国費:354,484千円)に増額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成30年1月17日) 残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より130,800千円(国費:H25 予算101,370千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は457,400千円(国費:354,484千円)から588,200千円(国費:455,854千円)に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>測量設計 <平成26年度>測量設計 <平成27年度>用地取得、改良舗装工 <平成28年度>用地補償、改良舗装工 <平成29年度>用地補償、改良舗装工 <平成30~31年度>用地補償、改良舗装工</p>					
東日本大震災の被害との関係					
防災集団移転箇所の東側には幹線道路があるものの、今回の津波により通行できない部分が生じたため、新たに防災集団移転箇所を連絡する道路を構築し、震災前のように集落間のコミュニティが図れるように整備を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・被災地域については、農地災害復旧を進めており本事業と調整を行っている。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	